

政令指定都市比較表

面積・人口・区長の権限

区長の職階位は、広島市を含む13市が本庁局長級である。残る2市が本庁部長級（1市は局長級を含む）である。
 区長の予算上の権限のうち予算要求先は、広島市を含む9市が事業担当部局である。4市は事業担当部局と一部の予算については財政担当部局に行っている。残る2市は市民部局のみへの要求と市民部局と一部の予算について財政担当部局に行っている。

区長の人事上の権限は、広島市を含む13市は職員（一部）の配置権を有している。

項目 都市名	面積(k㎡)	人口(人)	行政区数	区長の職階位	予算に関する権限 予算要求先 区の特徴ある予算 市長等への説明の機会の有無等	人員配置権
札幌市 (昭和47年 (1972年))	1,121.12	1,882,589	10	本庁局長級 (当初から)	事業担当部局 元気なまちづくり支援事業 なし	有 (一部職員)
仙台市 (平成元年 (1989年))	788.09	1,109,963	5	本庁局長級 (当初から)	事業担当部局(一部については財政担当部局) 区民と創るまち推進事業 区の重点予算要求事業については、区長が市長に直接説明する機会を設けている。	なし
さいたま市 (平成15年 (2003年))	217.49	1,188,883	9	本庁局長級 (当初から)	事業担当部局 区民まちづくり推進事業 なし	有 (一部職員)
千葉市 (平成4年 (1992年))	272.08	926,763	6	本庁部長級	事業担当部局 なし 区要望の予算反映システム及び土木関係事業費に充てる「区長枠予算」がある。	有 (一部職員)
川崎市 (昭和47年 (1972年))	144.35	1,332,033	7	本庁局長級 (当初から)	事業担当部局 協働推進事業 区の課題解決のための予算を18年度に創設	有 (一部職員)
横浜市 (昭和31年 (1956年))	434.98	3,586,628	18	本庁局長級 (当初から)	事業担当部局 自主企画事業費 区が自主企画事業費を必要に応じて事業担当部に配分し局の事業として実施する「区局連携事業」がある。	有 (一部職員)
静岡市 (平成17年 (2005年))	1,374.05	711,887	3	本庁局長級 (当初から)	事業担当部局 区の魅力づくり事業 なし	有 (一部職員)
名古屋市 (昭和31年 (1956年))	326.34	2,212,029	16	本庁局長級 (1991年から)	事業担当部局 特色ある区づくり推進事業 なし	有 (一部職員)
京都市 (昭和31年 (1956年))	827.90	1,470,593	11	本庁局長級 (当初から)	事業担当部局(一部については財政担当部局) 個性あふれる区づくり推進費、 区政策提案事業を財政当局へ直接予算要求を行っている。	有 (一部職員)
大阪市 (昭和31年 (1956年))	221.96	2,629,868	24	本庁局長級(2区) (1989年から) 部長級(22区)	市民部局 企画調整事業費 なし	有 (一部職員)
堺市 (平成18年 (2006年))	149.99	830,489	7	本庁局長級 (当初から)	事業担当部局 堺市区民まちづくり基金(各区に配分) なし	有 (一部職員)
神戸市 (昭和31年 (1956年))	551.97	1,524,969	9	本庁局長級 (1971年から)	事業担当部局(一部については財政担当部局) 区の個性を伸ばすまちづくり事業 地域の力を活かしたまちづくり事業 なし	有 (一部職員)
広島市 (昭和55年 (1980年))	905.01	1,151,834	8	本庁局長級 (当初から)	事業担当部局 区の魅力づくり事業 区長が事業担当部局、財政局、市長に説明する場を設けている。	有 (一部職員)
北九州市 (昭和38年 (1963年))	486.81	988,782	7	本庁局長級 (当初から)	市民部局(一部については財政担当部局) 区の新たな魅力づくり事業 なし	なし
福岡市 (昭和47年 (1972年))	340.60	1,401,212	7	本庁局長級 (当初から)	事業担当部局(一部については財政担当部局) 区の魅力づくり事業 なし	有 (一部職員)

人口は平成18年(2006年)4月1日現在の推計人口(ただし、さいたま市の人口は、住民基本台帳及び外国人登録人口の合計)

区役所の組織

広島市は、主な組織は区役所の組織に編入しており、建築・農政部門まで区役所の組織に編入しているのは、本市だけである。

一般的に所掌事務が多い方が、区長が事務を行うにあたり、その権限を及ぼす範囲が多いといえる。

項目 都市名	福祉事務所	保健所又は 保健センター	土木事務所	建築部門	農政事務所
札幌市 (昭和 47 年 (1972 年))	○ (当初から)	○ (1997 年から)	○ (当初から)	× (本庁)	× (本庁)
仙台市 (平成元年 (1989 年))	○ (当初から)	○ (当初から)	○ (当初から)	○ (当初から)	(市内 1 力所)
さいたま市 (平成 15 年 (2003 年))	○ (当初から)	○ (当初から)	(各区に設置)	(市内 2 力所)	(市内 2 力所)
千葉市 (平成 4 年 (1992 年))	○ (当初から)	○ (1997 年から)	(市内 4 力所)	× (本庁)	(市内 1 力所)
川崎市 (昭和 47 年 (1972 年))	○ (1995 年から)	○ (1997 年から)	○ (2003 年から)	○ (当初から)	(市内 1 力所)
横浜市 (昭和 31 年 (1956 年))	○ (1977 年から)	○ (1994 年から)	(各区に設置)	(市内 4 力所)	(市内 2 力所)
静岡市 (平成 17 年 (2005 年))	(各区に設置)	(市内 8 力所)	(市内 1 力所)	× (本庁)	(市内 1 力所)
名古屋市 (昭和 31 年 (1956 年))	○ (1991 年から)	○ (2000 年から)	(各区に設置)	× (本庁)	(市内 4 力所)
京都市 (昭和 31 年 (1956 年))	○ (1997 年から)	○ (1998 年から)	(市内 7 力所)	× (本庁)	(市内 3 力所)
大阪市 (昭和 31 年 (1956 年))	○ (1997 年から)	○ (2002 年から)	(市内 7 力所)	× (本庁)	
堺市 (平成 18 年 (2006 年))	○ (当初から)	○ (当初から)	(市内 7 力所)	× (本庁)	× (本庁)
神戸市 (昭和 31 年 (1956 年))	○ (1996 年から)	○ (1996 年から)	(市内 6 力所)	× (本庁)	(市内 2 力所)
広島市 (昭和 55 年 (1980 年))	○ (当初から)	○ (1997 年から)	○ (当初から)	○ (当初から)	○ (当初から)
北九州市 (昭和 38 年 (1963 年))	○ (1994 年から)	○ (1994 年から)	(市内 2 力所)	× (本庁)	(市内 2 力所)
福岡市 (昭和 47 年 (1972 年))	○ (当初から)	○ (1997 年から)	○ (当初から)	× (本庁)	× (本庁)

○：区役所の組織 ○：本庁の出先機関 ×：本庁内の組織